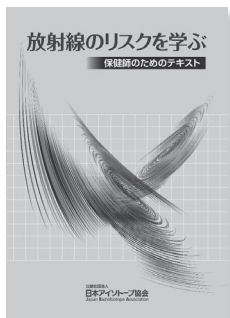


放射線のリスクを学ぶ

—保健師のためのテキスト—

(公社) 日本アイソトープ協会 編集・発行



保健師は、自然災害等の被災住民の生命、健康等を守るキーパーソンである。現行の原子力災害対策マニュアル (H31.3.29) には、具体的な職種としての保健師は明記されていないが、原子力災害等における医療上の対応を詳細に示した「緊急被ばく医療のあり方」(H20.10) には、

明確な位置付けが示されていた。その中で、看護師は、医療機関又は要請に応じて派遣された場所において、被ばく患者等の看護を行うことが、そして、保健師は、周辺住民等に対して保健指導を行うこと等について示されていた。この周辺住民等への保健指導について、生命と健康という観点からは、自然災害も原子力災害も基本は同じである。しかし、言うまでもなく生命、健康を脅かす要因が異なっているため、特に原子力災害における保健師活動には困難が伴う。

保健師を含む看護職は、看護基礎教育課程の中で原子力について学ぶことはほとんどない。放射線については、がんの放射線治療における副作用のケア、あるいは画像診断における患者の介助に関する内容などが含まれるが、放射線被ばくに伴う健康影響について詳しく学ぶ機会は少ない。原子力災害・防災については、さらに学ぶ機会は少ないだろう。しかし、現在わが国には、2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による多くの被災住民、避難住民がおり、また、一部ではあるが稼働を再開した原子力発電所の周辺で暮らす人々がいる。それらの人々に日々接し、放射線被ばくによる健康影響についての不安に答え、健康を守るために、保健師には放射線のリスクについて十分な基礎知識が求められる。しかし、放射線のリスクについての理解は難しい。

本書は、それに真正面に取り組んだテキストである。1章:「看護職と放射線リスク」では、平常時あるいは事故時に保健師として対象(患者、作業員、住民等)と

どのように関わるのか、その時の役割にどのようなものがあるのかを示し、放射線リスクの基礎的な概念を説明している。2章:「疫学・統計データを理解するために」では、疫学の基礎の再確認の後に、放射線による被ばくを要因とするリスク比などの概念を丁寧に説明している。3章:「放射線被ばくと健康影響」では、放射線影響を調べるための代表的な疫学調査を紹介し、4章:「放射線被ばくに伴うリスク」で、リスク推定のためのモデルについて分かりやすく説明している。5章:「放射線被ばくと遺伝的影響」は、人では認められていないが、放射線防護のための遺伝的影響のリスクについて、推定法を説明している。本書の前半は、このように類書にはない放射線リスクを基礎から理解するために割かれている。

後半の6章:「日常生活におけるリスクを理解するために」は、人々に特別な不安を与えることの多い放射線というリスク要因について、日常生活上の他のリスクと比べることにより、放射線を含むさまざまなリスク要因との向き合い方の手がかりを具体的なリスク比の数値を用いて示している。7章:「保健師の放射線・リスクコミュニケーション」は、原子力災害の段階ごとに、何が問題となり、どのように住民と接すればよいのかを具体的に示している。より効果的なリスクコミュニケーションのためのポイントも示されている。8章:「放射線リスクへの対応」で、放射線防護の基本的な考え方をまとめている。そして、「補足資料」には、放射線影響の分類、確定的影響のしきい線量の一覧、安定ヨウ素剤の服用についての手順や副作用に関する情報が示されている。

保健師が向き合う住民の中には、事前に得ているさまざまな情報をもとに、発がんへの不安などをぶつけて来る人もいる。保健師は医療の専門職の一員である。医療の専門職なのに、あいまいに「たぶん大丈夫だと思います」では住民の納得は得られないだろう。放射線のリスクについても一段掘り下げた知識が必要となり、その理解の上で、分かりやすく説明することが大切である。本書は、類書ではあまり詳しく説明されていないリスクの考え方、リスクモデルの基本について十分なページを割いて説明してくれている。さらに、単純化した説明のためのネタを探している医療職にも本書は価値がある。1章から6章に飛び、そして、8章と補足資料を見れば、放射線のリスクについてのアウトラインを把握することができるだろう。そんな価値ある1冊である。

(太田勝正 名古屋大学大学院 医学系研究科)

(ISBN978-4-89073-268-5, A4判, 96頁, 電子書籍のみ, web サイト (<https://www.jrias.or.jp/seminar/101.html>) から無料ダウンロード配布, (公社) 日本アイソトープ協会, ☎ 03-5395-8035, 2018年)